

補足説明資料

資料2

- 大学生・高校生の県内就職支援対策(商工政策課) p. 1
- 高知版IoTの推進について(産業創造課) p. 3
- 第一次産業等における生産性向上プロジェクト(産業創造課) p. 4

大学生の県内就職支援対策（案）

（県の社会増減の均衡に向けた取り組みの状況）

ターゲット	現状(H29.3) (県内就職率・人数)	H31のKPI
高校生	県内就職率を高める 61.5%・651人	県内就職率 75% (増加効果150人)
県内大学生等	県内就職率を高める 35.8%・645人	県内就職率 42% (増加効果150人)
県出身 県外大学生	Uターン就職率を高める 16.4%・334人	県内就職率 30% (増加効果330人)

（高校生）
既存事業（企業見学、企業実習等）を活用して、新たに1～2年生向け「企業と高校生との交流会」の開催等取組の強化を行う予定。
(既決予算対応)

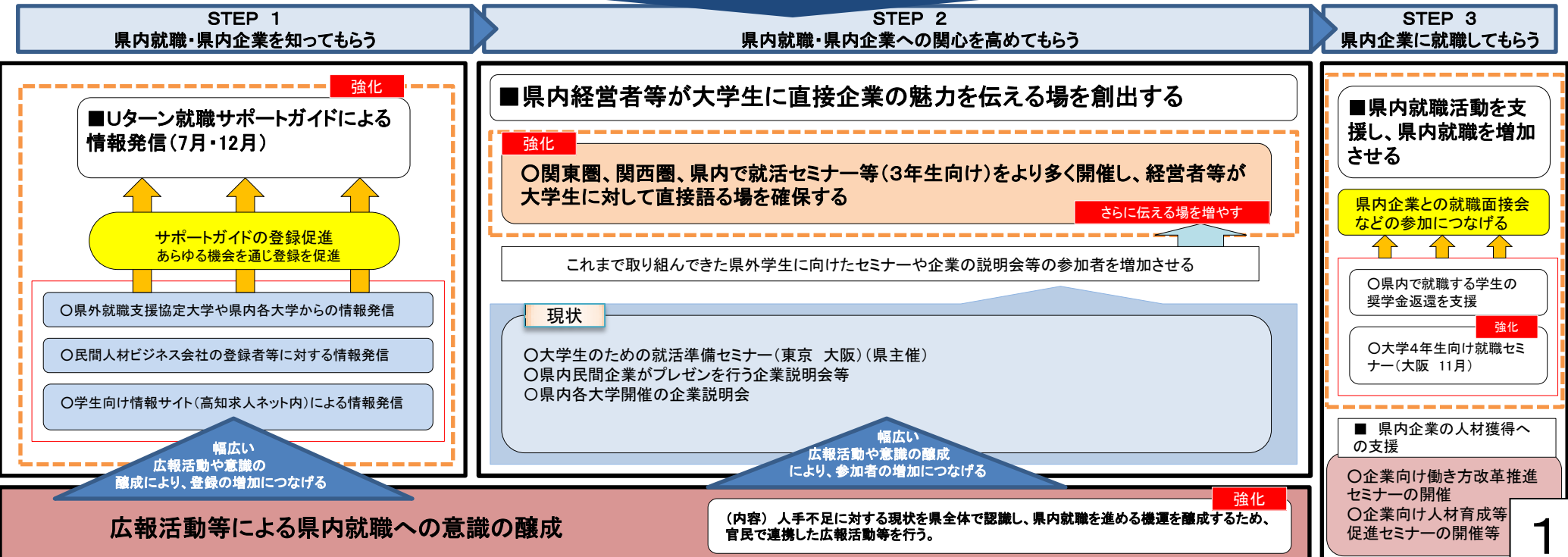
（大学生）
県内就職率は県内・県外とも低く、目標を達成した場合は効果のボリュームが大きい。

大学新卒者を確保する環境の変化

- **高知県内の雇用情勢**（出典：日本銀行高知支店特別調査(H29.6)）
 - ・高知県の有効求人倍率は、H29.4に過去最高の1.17倍まで上昇。
 - ・現在の高知県の労働市場は、概ね完全雇用の状態となっている。
 - ・中期的にも、有効求人倍率の上昇傾向が続き、人手不足感が一段と強まっていくことが確実な情勢。
- **高知県における大卒者の求人状況**（出典：高知労働局 H29.3新規学卒者の求人・求職・就職状況）
 - ・大卒者の求人倍率は、大幅に増加。また、県内企業より県外企業からの求人活動が活発化。
 - 県内企業求人倍率 H26： 8.43倍⇒H27： 12.70倍⇒H28： 17.09倍（H26比：2.0倍）
 - 県外企業求人件数 H26： 10,214件⇒H27： 15,998件⇒H28： 21,396件（H26比：2.1倍）
- **学生の志向**（出典：マイナビ大学生就職意識調査、マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査）
 - ・大手企業志向の割合は、H29：52.8%と8年ぶりに過半数を超過（理系男子60%）。
 - ・学生のUターン就職希望率（四国エリア）は、H29：24.8%とH23調査開始以来の最低値。



大学新卒者を確保する環境が悪化しており、大学生の県内就職支援の取り組みを強化する必要がある
特にH31年卒業者（現在大学3年生）に対しては、本格的に就活を始めるH30年3月までに取り組みの強化が必要



県内就職・県内企業を知ってもらい、関心を高めてもらう

県内企業に就職してもらう

ゲッター

高校1～2年生(保護者・教員)

高校3年生

対象

就職する可能性のある3,000人

就職希望者:1,000人
(県内就職目標:750人)

新規高卒者の県内就職率
H28:61.5%
→H31:75.0%(目標値)

高校1～2年生に対する主な取組 (県内企業への理解促進を図る取組)

(現状)

核となる事業

■キャリアアップ事業 ■地域産業担い手人材育成事業

()はH28年度実績

主に1年生～2年生を対象

①企業見学
(24校2,782名 うち工業系858名)

【取組内容】
企業を知ってもらい、就職に対する意識の醸成を図る

主に2年生を対象

②インターンシップ
(19校884名 うち工業系232名)

③企業実習
(11校327名 うち工業系127名)

【取組内容】
就業体験を通じて、勤労観・職業観の育成や県内企業についての理解促進を図る

④企業技術者による技術指導
(13校455名 うち工業系262名)

⑤スキルアップ講習会
(33校2,159名)

⑥キャリアサポート(講習会・研修会)
(28校8,308名)

【取組内容】
産業系技術の習得、ビジネスマナー、講話等の就職に関する講習会を実施

(課題)

- ・学生一人一人が多くの企業と接する機会が少ない
- ・工業系高校はその他に比べ県内就職率が低い
- ・幡多地区は就職希望者にとって県中央地区と県外との距離的な抵抗が少ないことから、県内就職率が低い
- ・県内企業と県外企業では、労働条件や雇用環境に格差がある

取組の強化策(案)

内容:高校生により多くの県内企業の魅力等について知ってもらう。

■1～2年生向け「企業と高校生との交流会」の開催

- 内容:県内企業の経営者等による企業説明や製品PRと同時に、学生との意見交換等による企業と学生との触れ合いを通じて、県内企業への理解促進を図る
- 実施校:県立高校(工業高校5校を中心に実施)
- 実施主体:県(商工労働部)、県教委
- 参加企業:1校あたり10社程度

■ものづくり総合技術展参加者の拡大

- 内容:ものづくり総合技術展の移動バスを県教委が手配し、より多くの生徒参加を促す
- 参加目標:2,000人(H28:1,063名)
- 実施主体:県教委
- ※全公立高校に参加案内を行う(従来は産業系学校のみ案内) また、参加生徒に対して見学先企業のレポート作成により、事業内容等についての理解促進を図る。

■若手社員による学校出前講座の実施

- 内容:県内企業の若手社員による講義や学生との意見交換会を行い、就職や企業についての理解促進を図る
- 実施校:県立高校(工業高校5校を中心に実施)
- 実施回数:5回程度
- 実施主体:県(ジョブカフェこうち)

内容:県内企業に対して、働き方改革推進や人材育成の必要性についての理解促進を図る。

■「働き方改革」セミナーの開催

- 内容:県内企業を対象として働き方改革推進の必要性等の理解促進を図る
- 実施場所:高知市、安芸市、四万十市
- 実施主体:県(商工労働部)、高知地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会

■「人材育成」セミナーの開催

- 内容:県内企業を対象として人材育成の必要性や計画的な採用に向けての意識の醸成を図る
- 実施場所:高知市、安芸市、四万十市
- 実施主体:県(ジョブカフェこうち)

求人者の早期提出等の要請 (5～6月)

- 市町村への要請(管内企業・団体へ)
- 県内企業・団体への個別訪問等
- 経済4団体及び高知県工業会への要請

新卒予定者のための支援

■高校生のための業界・業種理解セミナー (6月)
○実施主体:県(ジョブカフェこうち)

■高校生のための企業合同説明会 (7月)
○実施主体:高知労働局、県教委

■開催回数増の検討

■応募前職場見学会 (8月)
○実施主体:県教委

■就活応援「面接対策」セミナー (9月)
○実施主体:県(ジョブカフェこうち)

■高校新卒者就職面談会 (11月)
○実施主体:高知労働局、県教委

■高校卒業予定者のための「ブラッシュアップセミナー」(2月)
○実施主体:県(ジョブカフェこうち、県教委)

新社会人のための支援

■新社会人スタートダッシュセミナーの開催

■若年者向け住宅支援の検討

広報活動による県内就職への意識の醸成

■「高知で就職！応援プロジェクト」(仮)の実施

(内容) 人手不足に対する現状を県全体で認識し、県内就職を進める機運を醸成するため、官民で連携した広報活動等を行う。

普及啓発
個別相談

◎課題抽出
◎モデル実証事業

プロジェクト創出

プロジェクト自立化

自 走

高知県IoT推進ラボ研究会（ワンストップ対応）
 「地方版IoT推進ラボ」の第一弾選定地域として選定（四国では高知県のみ）

【H29予算
: 4,044千円】

- セミナー
 【H28実績 5回実施】
 ①産総研 情報・人間工学領域長
 ②メディアラヴ 藤井氏 セールスフォース小暮氏 Nextremer 興昭氏
 ③ウル 八子氏
 ④セブン&アイ 粟飯原氏
 ⑤IoTNEWS 小泉氏

【H29 5回予定】

○企業訪問

○研究会入会

○個別相談会

○ I o Tモデル実証事業

- 施設園芸における I o T活用モデルの検討を踏まえ、県内企業がプロジェクト化に向けて協議を継続
- 工業技術センターによる I o T技術実証研究 ・工場内生産システム開発 ・鳥獣被害対策への I o Tの活用

○課題抽出

【H29予算：9,936千円】

- 研究会メンバーに参加を募り、農林水産業等の現場訪問

- 【H28実績】
- ・すくも湾漁協 (H28/10/18)
 - ・四万十町次世代施設園芸団地 (H28/11/15、12/5)
 - ・県漁協清水支所 (H28/12/16)
 - ・香美森林組合 (H29/1/13)
 - ・香南市農業生産者(H29/2/23)
- ※H29年度も個別の課題に応じて会員企業の参加による現場訪問・課題抽出を実施

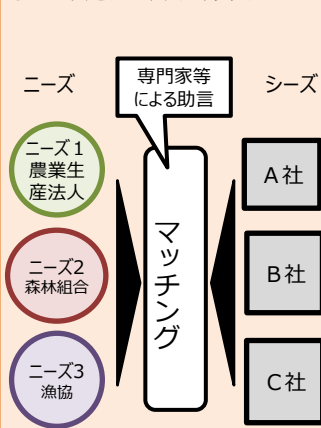
- 課題抽出アドバイザーによる課題抽出

- 【H28実績】
- ・農業分野：現地調査 (H29/1/10、1/11、2/10)
 - ・林業分野：現地調査 (H29/1/12、1/13)
 - ・水産業分野：現地調査 (H28/12/15、12/16、2/8)

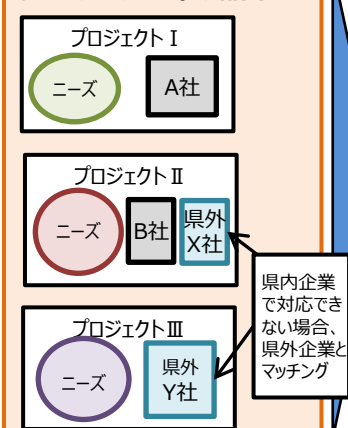
- 4件(農業1、林業2、水産業1)の「IoT活用に係る仕様書」を作成
- ※H29年度は、「防災」「福祉」「医療」「教育」の3分野の仕様書作成を実施

- ・関係部局等による I o T 案件発掘
- | | | |
|----------|----------|-------|
| 商工労働部 | 農業振興部 | 水産振興部 |
| 林業振興・環境部 | 産業振興センター | ほか |

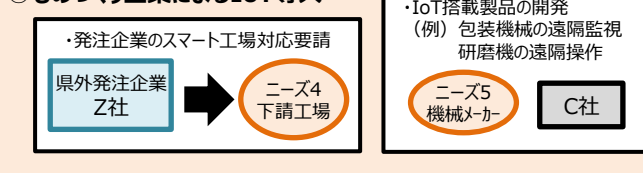
○ニーズとシーズのマッチング



○IoTプロジェクトの創出



○ものづくり企業によるIoT導入



新 IoT推進アドバイザーによる

- 支援 【H29予算：3,806千円】
- ・プロジェクト推進上の具体的課題(知的財産・技術等)にアドバイス
 - ①東京大学大学院 越塚登教授
 - ②帝塚山学院大学 中村洲男講師
- 国の専門家派遣制度
- ・地方版IoT推進ラボ選定地域に対する経済産業省からの派遣

【補助制度】

- 新 IoT推進事業費補助金 (システム・サービスの試作開発等を支援) 【H29予算：30,000千円】
- 国(経済産業省、総務省、農林水産省等)
 - 県
 - ・ものづくり産業強化事業費補助金(製品の試作開発、設備投資)

- 公設試による支援(共同研究、実証実験)
- ・工業技術センター
- ・農業技術センター
- ・森林技術センター
- ・水産試験場
- 関係部局等による支援

新 人材育成 【H29予算：8,650千円】

- ・土佐MBAにおいて、収集したデータを分析しビジネスモデルを提案できるIoT技術人材の育成講座を開講
- ・H29年6月～8月まで、計9日間の連続講座(定員20名、参加費2万円/人)

研究会会員数 104社 (H29.7月末現在)

- 情報通信業 46社 ●製造業 20社 ●一次産業 10社 等



関連団体等との連携による情報発信、サポートを実施

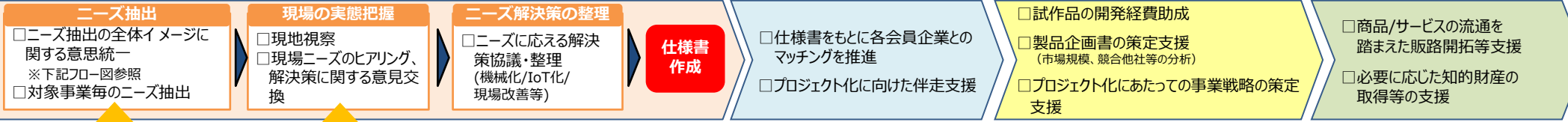
(情報産業協会、工業会、製紙工業会、農業協同組合中央会、森林組合連合会、漁業協同組合、大学・高専、産学官民連携センター)

ニーズ抽出 (生産性向上PT)

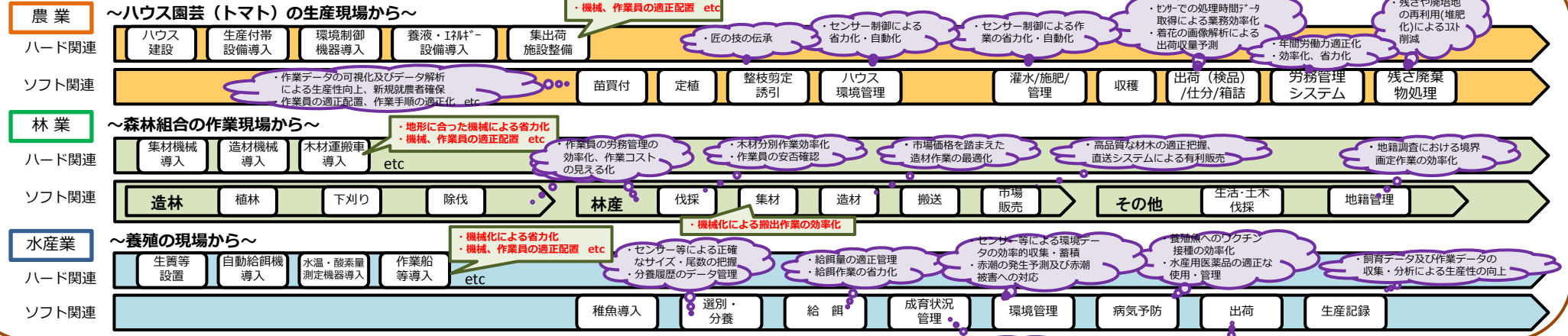
マッチングプロジェクト創出

試作開発・商品開発事業戦略策定

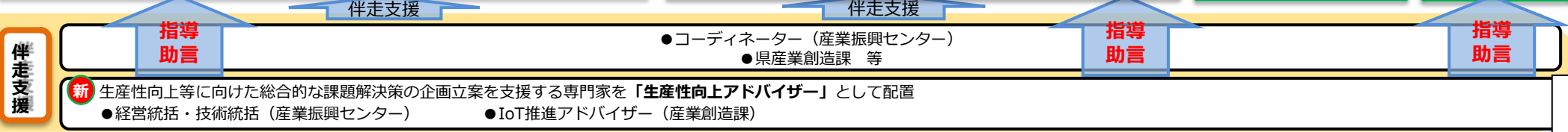
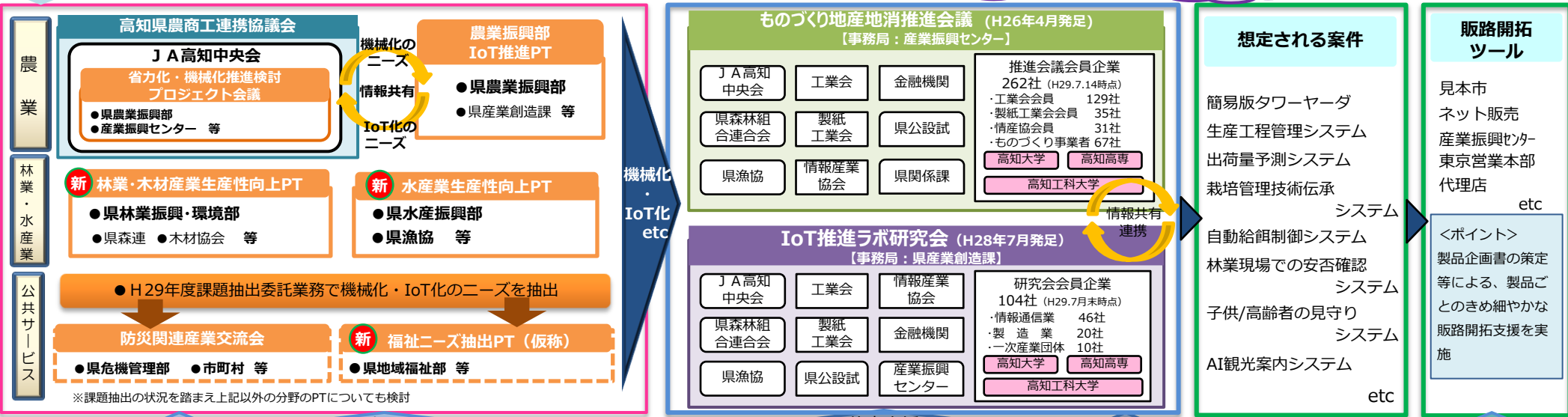
流通・販路開拓



生産性向上に向けたニーズ抽出の視点 (例)



川上から川下までの工程の中でボトルネックを見つけ、機械化・IoT化(潜在的なニーズを顕在化)



各分野の生産性向上及び地産地消・地産外商の推進による売上増